

[令和7年度事務事業]

I. 基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4)安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	③学校施設の充実					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 17 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			学校教育法						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			支援学級児童				対象数	単位	
								6	校	
7	事業の目的			障害のあるこども一人ひとりの自立と社会参加を実現するため、障害種別に応じた教育環境の整備を行うことを目的とする。						
8	事業内容			当該年度に新設された支援学級のうち、一定の条件（当該年度に新設される学級種別が過去の一定期間において設置されていない等）に当てはまる支援学級を対象に事業予算を配当し、各対象校は予算の範囲内で対象学級の設備充実を図る。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容			—						
9	主な支出先			—						
10	公民連携・協働事業			—						

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
11	新設支援学級のうち設備整備された学級数	学級	目標値	6	9	2	2	
			実績値	4	6			
			達成率	67%	67%			
			当該指標を選定した理由					すべての整備対象支援学級において、設備整備を用するため。
	目標値の設定根拠・算出方法		整備対象支援学級数					
12	活動指標	単位		実績		目標		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度		
				目標値	6	9		2
				実績値	4	6		
	事業計画書の作成	学級	達成率	67%	67%			
当該指標を選定した理由					効果的な設備整備を行うため。			
目標値の設定根拠・算出方法					新設支援学級数（過去10年間に同一障害種別学級が設置されていない学級に限る。）			

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	特別支援教育設備整備事業（小学校）	事業番号	038-029
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	778	1,177	1,170	1,135	260
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ 京市子ども教育ゆめ基金、教育事務一部負担金 ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	一般財源	778	1,177	1,170	1,135	260
	人件費（b）	810	810	840	840	870
15	年間経費（c）=(a)+(b)	1,588	1,987	2,010	1,975	1,130

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	備品購入費	R7 決算	1,135	1,135		R7	決算		
			R8 予算	260	260		R8	予算		
			R7 決算				R7	決算		
			R8 予算				R8	予算		
			R7 決算				R7	決算		
			R8 予算				R8	予算		
			R7 決算				R7	決算		
			R8 予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	新設支援学級のうち設備整備された学級数	校	4
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,987
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	496,750
	算出についての説明等			329,167

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	小学校の新設された支援学級6学級において、必要な設備（教材、訓練器具等）の購入を行うことにより、児童の障害種別に応じた学習環境の整備を行った。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	新設された学校に対して新規に必要な備品の整備を行ったことにより、障害種別に応じた教育環境の整備に寄与した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	小学校の学校教育活動や管理運営を行うにあたって必須の経費であり、今後においても引き続き欠かすことのできない事業である。
	有効性	■ 高い □ 低い	